

令和 6 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意 見 書

大田原市監査委員

大 監 第 1 2 号
令和7年8月8日

大田原市長 相 馬 憲 一 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	藤 田 昌 子
同	引 地 達 雄

令和6年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年6月10日付け大総第54号により審査に付された令和6年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和6年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	事業別審査の概況及び意見	
1	水道事業会計	
(1)	事業の概要	1
①	給水戸数と給水量	2
②	施設の利用状況	3
③	工事の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
①	収益的収支	4
②	資本的収支	4
(3)	経営成績	6
①	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
②	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
③	経営の効率性	9
(4)	財政状態	10
①	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
②	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	その他	14
①	一般会計等からの繰入金	14
②	企業債	14
(6)	総括意見	15～16
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	17～20

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要	21
① 汚水処理の状況	21
② 施設の利用状況	23
③ 工事の状況	24
(2) 予算の執行状況	24
① 収益的収支	24
② 資本的収支	25
(3) 経営成績	26
① 当年度の損益状況	26
ア 収益の状況	26
イ 費用の状況	26
② 損益状況の推移	28
ア 営業損益の推移	28
イ 当年度純損益の推移	28
③ 経営の効率性	29
(4) 財政状態	29
① 貸借対照表	29
ア 資産	29
イ 負債及び資本	30
② キャッシュ・フロー計算書	30
(5) その他	33
① 一般会計等からの繰入金	33
② 企業債	33
(6) 総括意見	34～35

附属（審査）資料

別表1	経営及び財政分析表【全事業】	36
別表2	経営及び財政分析表【公共下水道事業】	38
別表3	経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】	40
別表4	経営及び財政分析表【農業集落排水事業】	42
別表5	経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】 （*公共設置型浄化槽事業）	44

(凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

大田原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

令和6年度大田原市水道事業会計決算（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

令和6年度大田原市下水道事業会計決算（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

2 審査の期間

令和7年6月10日から令和7年8月7日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数は正確であり的確に処理されていることが認められた。今後も、計画的に施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財政健全化と事業運営の効率化を図られたい。

第4 事業別審査の概況及び意見

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業においては、「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路の更新事業、国庫補助事業による配水管更新事業を中心とした建設改良工事を実施している。

拡張更新事業に伴う施設整備事業として、国庫補助事業による大田原浄水場送水管更新工事、湯津上低区配水池耐震補強工事を実施している。

改良工事は、更新事業として主要地方道大子黒羽線配水管更新工事、一般県道小口黒羽線配水管更新工事を実施している。その他として、桧沢配水池他1耐震補強工事等の設計業務を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、法令に基づく水質検査計画を定め適切な検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

老朽化する管路や施設の耐震化及び機能向上に取り組むとともに、安定経営に向けた給水収益の確保並びに健全経営の維持に向け取り組んでいる。

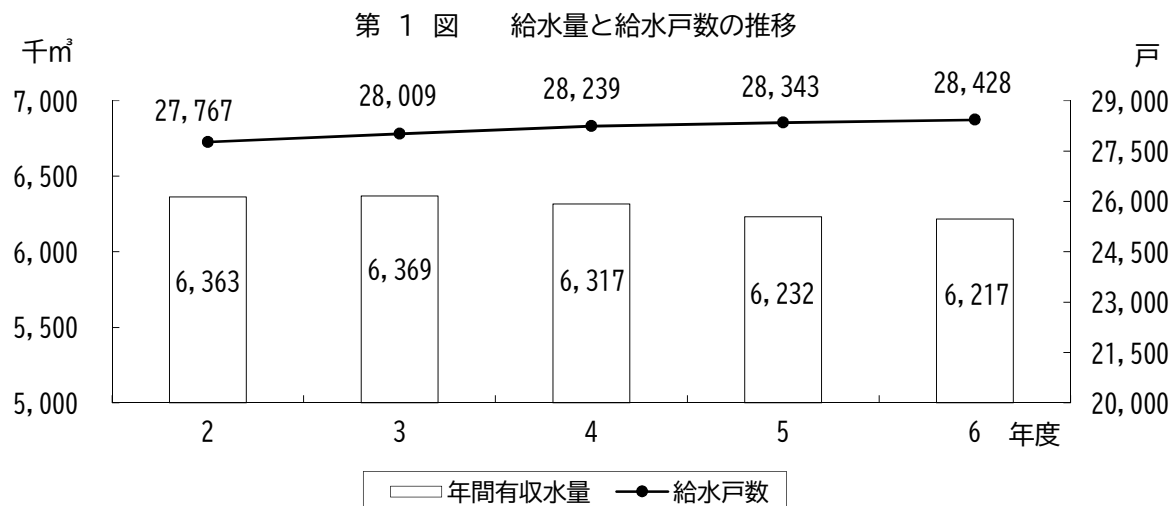
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 28,428 戸で前年度末に比べ 85 戸（0.3%）増加した。年間給水量（有収水量）は、6,216,996 m³で、前年度に比べ 14,929 m³（0.2%）減少した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は微減の傾向にある。

年間総配水量は、7,506,635 m³で前年度に比べ 21,379 m³（0.3%）減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.8%となり、前年度と同率である。



○ 業務実績

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
行政区域内人口 (人)	70,362	69,848	69,142	68,421	67,465
年度末給水人口 (人)	66,735	65,994	65,366	64,706	64,099
行政区域内普及率 (%)	94.8	94.5	94.5	94.6	95.0
年度末給水戸数 (戸)	27,767	28,009	28,239	28,343	28,428
総 配 水 量 (m ³)	7,548,497	7,408,541	7,381,600	7,528,014	7,506,635
県 水 受 水 量 (m ³)	4,693,251	4,678,938	4,703,656	4,715,855	4,697,383
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,363,111	6,368,648	6,316,877	6,231,925	6,216,996
有 収 率 (%)	84.3	86.0	85.6	82.8	82.8
1 人 1 日 使 用 水 量 (ℓ)	261.2	264.4	264.8	263.1	265.7

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
職員 1人当たり	給 水 人 口 （ 人 ）	9,534	10,999	10,894	10,784	10,683
	有 収 水 量 （ m³ ）	909,016	1,061,441	1,052,813	1,038,654	1,036,166
	営 業 収 益 （ 千 円 ）	194,591	228,576	228,083	225,651	225,670
損益勘定職員数（人）		7	6	6	6	6

② 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,566 m³で前年度と比較して2 m³ (0.0%) 微減した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m³であり、施設の利用状況を示す施設利用率は69.5%となり、前年度と同率である。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和5年度類似団体平均値の施設利用率は、58.8%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

1日最大配水量は22,179 m³で、施設の配水能力に対する最大配水量の比率である最大稼働率は74.9%となり、前年度と比較して3.7ポイント減少した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については92.7%となり、前年度と比較して4.3ポイント増加した。

(単位：m³、%、ポイント)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度 比較
1日最大配水量	22,512	22,504	27,761	23,273	22,179	△1,094
1日平均配水量	20,681	20,297	20,224	20,568	20,566	△2
施設利用率	69.9	68.6	68.3	69.5	69.5	0
最大稼働率	76.1	76.0	93.8	78.6	74.9	△3.7
負 荷 率	91.9	90.2	72.9	88.4	92.7	4.3

- 備考 1. 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。
2. 最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。
3. 負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。
4. 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。
- なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は18ページ参照。

③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、「大田原市水道事業ビジョン」及び「大田原市水道事業経営戦略」並びに「大田原市水道事業施設整備基本計画」に基づく、基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業、管路更新整備事業である。

建設工事としては、拡張更新事業に伴う施設整備事業として、国庫補助事業を活用した基幹管路耐震化事業として、大田原浄水場送水管更新工事(L=319.0m)を実施するとともに、基幹構造物耐震化事業として、湯津上低区配水池耐震補強工事を実施するなど施設・管路の耐震化に取り組んでいる。また、改良工事の主なものとしては、主要地方道大子黒羽線配水管更新工事(L=287.6m)、一般県道小口黒羽線配水管更新工事(L=381.9m)を実施するなど配水管の更新に取り組んでいる。

その他では、桧沢配水池外1耐震補強工事等の設計業務を委託するとともに、保存工事として検定期間満了となる量水器4,173個の取替工事を実施している。

なお、建設改良工事のうち、市道住吉町201号線舗装復旧工事及び市道内環状北大通り線外4路線配水管更新実施設計業務委託については、翌年度に繰越している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,704,534,073円（うち仮受消費税134,065,859円）、支出が1,517,170,716円（うち仮払消費税67,077,638円）であり、予算現額を比較すると、収入では19,534,073円増加しており、支出では52,829,284円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では719,383円（微増）、支出では4,001,698円（0.3%）の減となっている。

収益的収入では、予算現額1,685,000,000円に対する決算額が1,704,534,073円であり、予算現額の101.2%を執行している。これは主として、水道料金、預金利息、工事負担金戻入及び受贈財産評価額戻入が予定を上回ったことによる。

収益的支出の決算額は1,517,170,716円であり、予算現額1,570,000,000円に対して96.6%の執行率である。これは主として、給料、手当等、法定福利費、手数料、修繕費、動力費、受水費、委託料、通信運搬費及び路面復旧費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
水道事業収益	1,685,000,000	100.0	1,704,534,073	100.0	19,534,073	101.2
(1) 営業収益	1,470,338,000	87.3	1,488,033,411	87.3	17,695,411	101.2
(2) 営業外収益	214,661,000	12.7	216,497,092	12.7	1,836,092	100.9
(3) 特別利益	1,000	0.0	3,570	0.0	2,570	357.0
水道事業費用	1,570,000,000	100.0	1,517,170,716	100.0	52,829,284	96.6
(1) 営業費用	1,456,692,000	92.7	1,416,286,375	93.4	40,405,625	97.2
(2) 営業外費用	110,729,000	7.1	100,694,910	6.6	10,034,090	90.9
(3) 特別損失	1,579,000	0.1	189,431	0.0	1,389,569	12.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が190,450,612円、支出が830,519,809円（うち仮払消費税40,398,017円）であり、予算現額と比較すると、収入では38,549,388円減少し、支出では61,154,191円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では18,917,612円（11.0%）、支出では169,521,643円（25.6%）それぞれ増となっている。

資本的収入では、予算現額229,000,000円に対する決算額が190,450,612円であり、予算現額の83.2%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債、他会計負担金、工事負担金及び国庫補助金が予定を下回ったことによる。主な収入の内訳を予算現額と比較すると企業債27,000,000円（執行率79.1%）、他会計負担金822,000円（同72.6%）、工事負担金3,040,388円（同4.1%）、国庫補助金7,686,000円（同80.1%）それぞれ減少している。

資本的支出の決算額は830,519,809円であり、予算現額906,174,000円に対して91.7%の執行率である。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費（執行率86.2%）において、61,153,523円の不用額及び14,500,000円を翌年度に繰越したことによる。支出の内訳は、建設改良費474,170,477円、企業債償還金353,943,364円、返還金2,405,968円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費214,496,376円、配水設備工事費148,185,789円、リース債務支払額3,284,402円、資産購入費（新設用量水器出庫費等）2,647,910円、繰越建設改良費105,556,000円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：％)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資本的収入	229,000,000	100.0	190,450,612	100.0		△ 38,549,388	83.2
(1)企業債	129,300,000	56.5	102,300,000	53.7		△ 27,000,000	79.1
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3)他会計負担金	3,000,000	1.3	2,178,000	1.1		△ 822,000	72.6
(4)工事負担金	3,169,000	1.4	128,612	0.1		△ 3,040,388	4.1
(5)国庫補助金	38,530,000	16.8	30,844,000	16.2		△ 7,686,000	80.1
(6)他会計補助金	55,000,000	24.0	55,000,000	28.9		0	—
資本的支出	906,174,000	100.0	830,519,809	100.0	14,500,000	61,154,191	91.7
(1)建設改良費	549,824,000	60.70	474,170,477	57.1	14,500,000	61,153,523	86.2
(2)企業債償還金	353,944,000	39.00	353,943,364	42.6	0	636	100.0
(3)返還金	2,406,000	0.30	2,405,968	0.3	0	32	100.0

○ 資本的収入の前年度との比較

(単位 金額：円、比率：％)

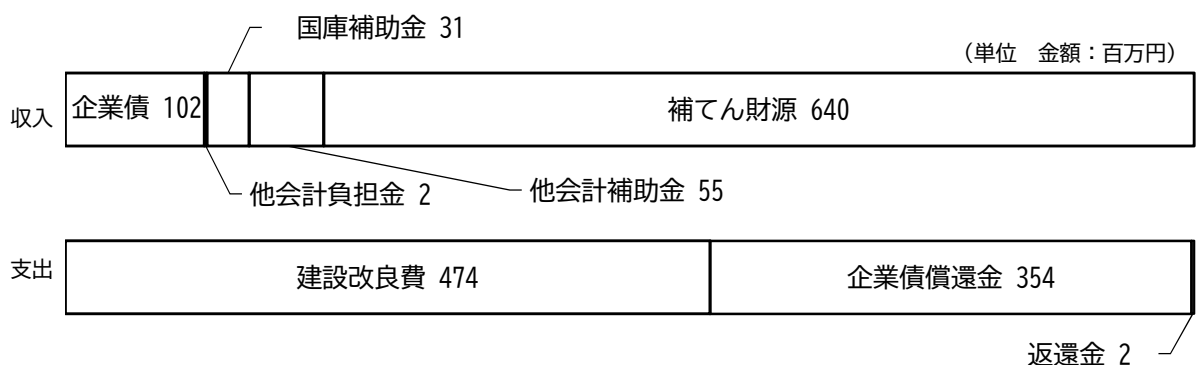
項 目	6 年度決算額		5 年度決算額		対前年度増減	対前年度 増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	190,450,612	100.0	171,533,000		18,917,612	11.0
(1) 企業債	102,300,000	53.7	86,500,000		15,800,000	18.3
(2) 固定資産売却代金	0	0.0	0		0	—
(3) 他会計負担金	2,178,000	1.1	2,288,000		△ 110,000	△ 4.8
(4) 工事負担金	128,612	0.1	0		128,612	皆増
(5) 国庫補助金	30,844,000	16.2	26,745,000		4,099,000	15.3
(6) 他会計補助金	55,000,000	28.9	56,000,000		△ 1,000,000	△ 1.8
資本的支出	830,519,809	100.0	660,998,166		169,521,643	25.6
(1) 建設改良費	474,170,477	57.1	290,966,396		183,204,081	63.0
(2) 企業債償還金	353,943,364	42.6	366,598,274		△ 12,654,910	△ 3.5
(3) 返還金	2,405,968	0.3	3,433,496		△ 1,027,528	△ 29.9

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 640,069,197 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,255,112 円、減債積立金 92,592,294 円及び過年度分損益勘定留保資金 529,221,791 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,354,017,689 円に対し、営業費用が 1,349,225,958 円で、4,791,731 円（前年度より 21,339,999 円減）の営業利益を計上、経常損益では、150,546,694 円（前年度より 14,126,319 円減）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,570,468,214 円に対し、総費用は 1,420,090,330 円で、150,377,884 円（前年度より 13,088,111 円減）の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 12,223,238 円（前年度より 1,276,762 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 110.6%で、前年度の総収支比率 111.6%と比べ 1.0 ポイント減少している。（総収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 100.4%で、前年度の営業収支比率 102.0%と比べ 1.6 ポイント減少している。（営業収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より減少している要因として、営業収益であるその他の営業収益、営業外収益である受取利息及び配当金並びに長期前受金戻入が増加したものの、営業収益の給水収益、営業外収益である他会計補助金が減少したことが挙げられる。

ア 収益の状況

営業収益は 1,354,017,689 円（構成比 86.2%）、営業外収益は 216,447,125 円（同 13.8%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 112,689 円（0.0%）増加し、営業外収益は 511,224 円（0.2%）増加している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、給水収益が 1,507,710 円（0.1%）減少し、その他の営業収益では、加入金が 5,300,000 円（25.6%）減少しているものの、雑収益が 7,465,325 円（32.0%）増加している。また、営業外収益では、受取利息及び配当金が 665,027 円（111.0%）、長期前受金戻入が 798,675 円（0.4%）増加し、他会計補助金が 1,276,762 円（9.5%）減少している。

イ 費用の状況

営業費用は 1,349,225,958 円（構成比 95.0%）、営業外費用は 70,692,162 円（同 5.0%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 21,452,688 円（1.6%）増加しているものの、営業外費用は 6,702,456 円（8.7%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、職員給与費が 1,169,500 円（2.5%）、委託料が 4,608,186 円（3.8%）、修繕費が 3,698,350 円（3.6%）、動力費が 3,345,648 円（9.8%）、資産減耗費が 16,168,616 円（302.2%）、その他諸費用が 2,804,360 円（7.7%）増加し、受水費が 1,027,095 円（0.3%）、減価償却費が 9,444,684 円（1.6%）減少している。また、営業外費用では、支払利息が 6,824,650 円（8.9%）減少し、雑支出が 122,194 円（17.8%）が増加している。

特別損失では、過年度損益修正損が 1,034,808 円（85.7%）減少している。

なお、過年度損益修正損のうち、水道料金 138,754 円について、時効により、不納欠損処分が行われている。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：円、比率：％)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額		
水道事業収益	1,570,468,214	100.0	1,569,840,901	627,313	0.0
営 業 収 益	1,354,017,689	86.2	1,353,905,000	112,689	0.0
給 水 収 益	1,286,271,850	81.9	1,287,779,560	△ 1,507,710	△ 0.1
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	67,745,839	4.3	66,125,440	1,620,399	2.5
営 業 外 収 益	216,447,125	13.8	215,935,901	511,224	0.2
受取利息及び配当金	1,264,229	0.1	599,202	665,027	111.0
他会計補助金	12,223,238	0.8	13,500,000	△ 1,276,762	△ 9.5
長期前受金戻入	197,222,303	12.6	196,423,628	798,675	0.4
引当金戻入益	4,936,532	0.3	4,976,235	△ 39,703	△ 0.8
雑 収 益	800,823	0.1	436,836	363,987	83.3
特 別 利 益	3,400	0.0	0	3,400	皆増
水道事業費用	1,420,090,330	100.0	1,406,374,906	13,715,424	1.0
営 業 費 用	1,349,225,958	95.0	1,327,773,270	21,452,688	1.6
職員給与費	48,503,229	3.4	47,333,729	1,169,500	2.5
受 水 費	374,890,765	26.4	375,917,860	△ 1,027,095	△ 0.3
備 消 品 費	484,391	0.0	354,584	129,807	36.6
委 託 料	126,701,263	8.9	122,093,077	4,608,186	3.8
修 繕 費	107,334,710	7.6	103,636,360	3,698,350	3.6
動 力 費	37,448,461	2.6	34,102,813	3,345,648	9.8
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	592,995,747	41.8	602,440,431	△ 9,444,684	△ 1.6
資産減耗費	21,519,631	1.5	5,351,015	16,168,616	302.2
その他諸費用	39,347,761	2.8	36,543,401	2,804,360	7.7
営 業 外 費 用	70,692,162	5.0	77,394,618	△ 6,702,456	△ 8.7
支 払 利 息	69,883,102	4.9	76,707,752	△ 6,824,650	△ 8.9
雑 支 出	809,060	0.1	686,866	122,194	17.8
特 別 損 失	172,210	0.0	1,207,018	△ 1,034,808	△ 85.7
営業損益	4,791,731	-	26,131,730	△ 21,339,999	△ 81.7
経常損益	150,546,694	-	164,673,013	△ 14,126,319	△ 8.6
当年度純損益	150,377,884	-	163,465,995	△ 13,088,111	△ 8.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	92,592,294	-	80,134,647	12,457,647	15.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	242,970,178	-	243,600,642	△ 630,464	△ 0.3

備考 1. 職員給与費は、給料(23,003千円)、手当等(14,499千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(11,001千円)の合計である。

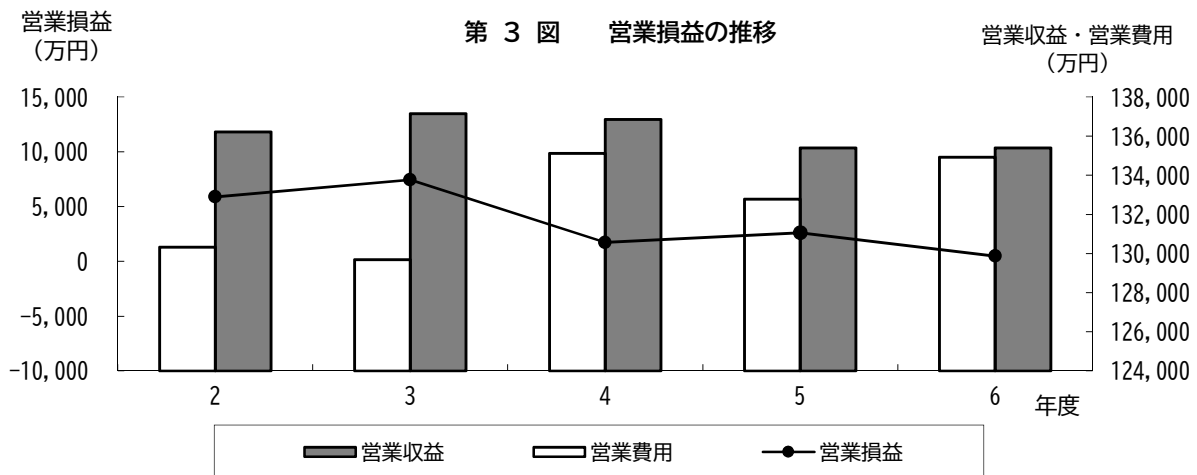
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

3. その他未処分利益剰余金変動額は、過去の利益処分によって積み立てた減債積立金残高を、資本的支出の企業債償還金に対する補てん財源として使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したものである。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業損益では、前年度に比べ 21,339,999 円減の 4,791,731 円の営業利益を計上している。これは、営業収益において給水収益が 1,507,710 円減少したものの、営業収益のその他の営業収益が 1,620,399 円増加したこと、営業費用の資産減耗費が 16,168,616 円増加したものの、営業費用の減価償却費が 9,444,684 円減少したことが要因となっている。なお、平成 27 年度より 10 年連続で黒字計上となっている。



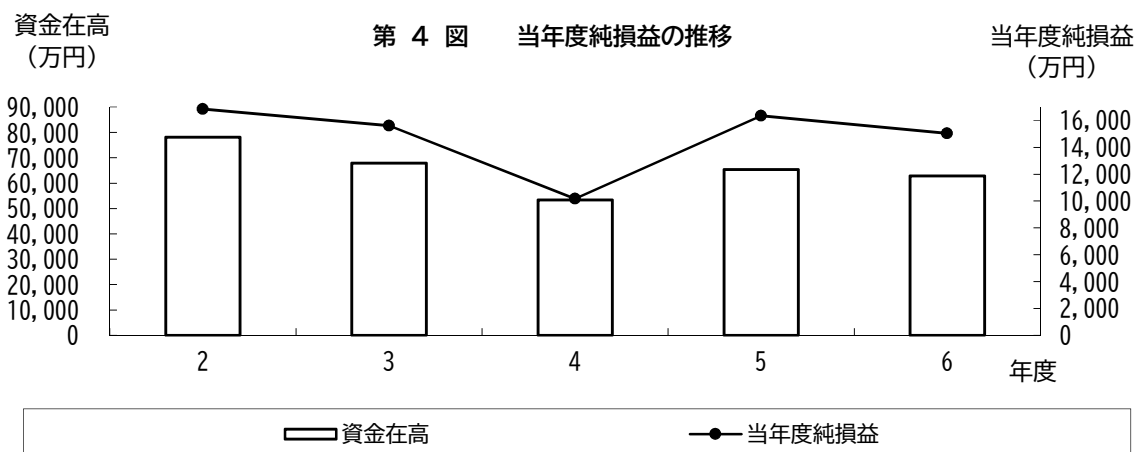
(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
営 業 収 益	1,362,136,897	1,371,453,336	1,368,495,842	1,353,905,000	1,354,017,689
営 業 費 用	1,303,192,043	1,296,906,850	1,351,203,433	1,327,773,270	1,349,225,958
営 業 損 益	58,944,854	74,546,486	17,292,409	26,131,730	4,791,731

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、150,377,884 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 13,088,111 円 (8.0%) の減益である。

これは、営業費用である減価償却費、営業外費用である支払利息等が減少したものの、営業費用である委託料、修繕費、動力費及び資産減耗費等が増加したことが要因となっている。



(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当年度純損益	168,503,228	156,027,614	101,723,765	163,465,995	150,377,884
その他未処分利益 剰余金変動額	110,683,955	115,262,241	132,977,358	80,134,647	92,592,294
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	279,187,183	271,289,855	234,701,123	243,600,642	242,970,178
資 金 在 高	780,581,978	678,356,005	534,039,679	653,486,096	628,953,545

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③ 経営の効率性（第4表参照）

料金回収率は、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較であり、水道事業の効率性を示す指標である。

当年度の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は 206 円 90 銭で、前年度に比べ 26 銭（0.1%）増加した。また、1 m³当たりの費用（給水原価）は 196 円 67 銭で、前年度に比べ 2 円 71 銭（1.4%）増加した。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差は 10 円 23 銭の黒字となり、料金回収率は 105.2%となっている。なお、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、適切な料金収入の確保が求められる。

第 4 表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m³、金額：円、比率：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年 間 有 収 水 量		6,363,111	6,368,648	6,316,877	6,231,925	6,216,996
1 m ³ 当たり給水収益 (A)		204.13	204.77	205.73	206.64	206.90
1 m ³ 当たり給水原価 (B)		191.16	194.29	203.83	193.96	196.67
内 訳	職員給与費	9.74	7.54	7.70	7.59	7.80
	受水費	58.92	58.87	59.35	60.32	60.30
	減価償却費	92.18	90.75	93.48	96.67	95.38
	支払利息	15.66	14.46	13.38	12.31	11.37
	その他	14.66	22.67	29.92	17.07	21.82
差 引 (A－B)		12.97	10.48	1.90	12.68	10.23
料金回収率 A／B×100		106.78	105.39	100.93	106.54	105.20

備考 1. 1 m³当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2. 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3. 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4. その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す資産の総額は13,521,605,533円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成比率は、負債である固定負債の企業債が29.1%、繰延収益が20.7%、資本金が43.3%となり、全体の93.1%を占めている。

ア 資 産

当年度末の総資産額は13,521,605,533円で、内訳は固定資産が12,305,138,214円（構成比91.0%）、流動資産が1,216,467,319円（同9.0%）である。前年度末と比較すると固定資産は、161,953,890円（1.3%）、流動資産は、42,537,449円（3.4%）とともに減少している。

I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,103,649,284円、無形固定資産が452,130円、投資が201,036,800円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は161,859,090円（1.3%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は94,800円（0.0%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少したことによる。有形固定資産の主なものは、構築物10,880,810,777円（構成比80.5%）、機械及び装置860,861,253円（同6.4%）である。

II 流動資産

流動資産の主なものは現金預金であり、前年度末と比較して563,299円（0.0%）減少している。当年度末の未収金は53,957,440円で、主なものは、未収金の水道料金が44,931,974円、手数料が575,795円、その他営業外未収金が7,202,843円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,246,828円計上しており、これを差し引いた未収金は52,710,612円となっている。未収金は前年度と比較して19,042,142円（26.5%）減少しているが、その主な要因は、国庫補助金の未収額の皆減によるものである。なお、未収金のうち水道料金138,754円（調定件数41件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は17,073,513円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して920,872円（5.7%）増加している。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は13,521,605,533円で、内訳は負債が7,321,876,836円（構成比54.2%）、資本が6,199,728,697円（同45.9%）である。

前年度末と比較すると、負債は354,869,223円（4.6%）減少し、資本は150,377,884円（2.5%）増加している。

I 負 債

負債の内訳は、固定負債が 3,940,035,501 円、流動負債が 587,513,774 円、繰延収益が 2,794,327,561 円であり、前年度末と比較すると固定負債が 229,961,316 円 (5.5%)、流動負債が 18,004,898 円 (3.0%) 及び繰延収益が 106,903,009 円 (3.7%) 減少している。

固定負債の内容は、建設改良に要する企業債である。固定負債が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額 102,300,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 340,877,991 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債、未払金及びその他流動負債である。未払金の主なものは、受水費 35,964,146 円、施設管理業務委託料 42,790,000 円、工事代 66,890,600 円等であり、その他流動負債の主なものは、下水道使用料預り金 65,744,905 円である。流動負債が増加した主な要因は、営業未払金の委託料及びその他未払金の工事代金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金 3,846,273 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

II 資 本

資本の総額は 6,199,728,697 円で、資本金 5,853,485,751 円と剰余金 346,242,946 円に分けられる。資本金の内訳は自己資本金である。前年度末と比較すると、自己資本金は 151,008,348 円 (2.6%) 増加している。これは令和 5 年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れたものである。

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金である。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると 630,464 円 (0.3%) 減少している。

② キャッシュフロー計算書 (第 6 表参照)

キャッシュフロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローは 604,462,172 円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは 402,748,979 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは 202,276,492 円のマイナスとなっており、キャッシュフローの増減は 563,299 円のマイナスとなっているが、業務活動で得た資金を、施設の更新や債務の償還等に充てているため、資金は微減となっているが安定した事業運営を行えている。

第 5 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額		
資 産	13,521,605,533	100.0	13,726,096,872	△ 204,491,339	△ 1.5
Ⅰ 固 定 資 産	12,305,138,214	91.0	12,467,092,104	△ 161,953,890	△ 1.3
1 有 形 固 定 資 産	12,103,649,284	89.5	12,265,508,374	△ 161,859,090	△ 1.3
(1) 土 地	63,049,908	0.5	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	225,977,771	1.7	235,158,492	△ 9,180,721	△ 3.9
(3) 構 築 物	10,880,810,777	80.5	10,967,483,520	△ 86,672,743	△ 0.8
(4) 機械及び装置	860,861,253	6.4	921,284,370	△ 60,423,117	△ 6.6
(5) 車 両 運 搬 具	687,691	0.0	892,231	△ 204,540	△ 22.9
(6) 工具器具及び備品	7,615,854	0.1	8,646,109	△ 1,030,255	△ 11.9
(7) 有形リース資産	11,976,030	0.1	6,183,744	5,792,286	93.7
(8) 建設仮勘定	52,670,000	0.4	62,810,000	△ 10,140,000	△ 16.1
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電話加入権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投 資	201,036,800	1.5	201,131,600	△ 94,800	△ 0.0
(1) 投資有価証券	201,036,800	1.5	201,131,600	△ 94,800	△ 0.0
Ⅱ 流 動 資 産	1,216,467,319	9.0	1,259,004,768	△ 42,537,449	△ 3.4
1 現 金 預 金	1,145,567,164	8.4	1,146,130,463	△ 563,299	△ 0.0
2 未 収 金	52,710,612	0.4	71,752,754	△ 19,042,142	△ 26.5
未 収 金	53,957,440	-	72,671,754	△ 18,714,314	△ 25.8
貸倒引当金(△)	△ 1,246,828	-	△ 919,000	△ 327,828	-
3 貯 蔵 品	17,073,513	0.1	16,152,641	920,872	5.7
4 前 払 費 用	616,030	0.0	564,510	51,520	9.1
5 前 払 金	0	0.0	23,804,400	△ 23,804,400	皆減
6 その他流動資産	500,000	0.0	600,000	△ 100,000	△ 16.7
負 債 及 び 資 本	13,521,605,533	100.0	13,726,096,872	△ 204,491,339	△ 1.5
負 債	7,321,876,836	54.2	7,676,746,059	△ 354,869,223	△ 4.6
Ⅰ 固 定 負 債	3,940,035,501	29.2	4,169,996,817	△ 229,961,316	△ 5.5
1 建設改良企業債	3,931,418,827	29.1	4,169,996,817	△ 238,577,990	△ 5.7
2 リース債務	8,616,674	0.1	0	8,616,674	皆増
Ⅱ 流 動 負 債	587,513,774	4.3	605,518,672	△ 18,004,898	△ 3.0
1 建設改良企業債	340,877,991	2.5	353,943,365	△ 13,065,374	△ 3.7
2 リース債務	2,280,957	0.0	1,942,744	338,213	17.4
3 未 払 金	173,624,258	1.3	180,367,278	△ 6,743,020	△ 3.7
4 引 当 金	3,846,273	0.0	4,017,532	△ 171,259	△ 4.3
5 その他流動負債	66,884,295	0.5	65,247,753	1,636,542	2.5
Ⅲ 繰 延 収 益	2,794,327,561	20.7	2,901,230,570	△ 106,903,009	△ 3.7
1 長期前受金	7,472,045,013	-	7,397,091,816	74,953,197	1.0
長期前受金収益化累計額(△)	△ 4,677,717,452	-	△ 4,495,861,246	△ 181,856,206	-
資 本	6,199,728,697	45.8	6,049,350,813	150,377,884	2.5
Ⅰ 資 本 金	5,853,485,751	43.3	5,702,477,403	151,008,348	2.6
1 自 己 資 本 金	5,853,485,751	43.3	5,702,477,403	151,008,348	2.6
Ⅱ 剰 余 金	346,242,946	2.5	346,873,410	△ 630,464	△ 0.2
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	242,970,178	1.8	243,600,642	△ 630,464	△ 0.3
(1) 当年度未処分利益剰余金	242,970,178	1.8	243,600,642	△ 630,464	△ 0.3
(うち当年度純利益)	150,377,884	1.1	163,465,995	△ 13,088,111	△ 8.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,158,885,434円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	150,377,884	163,465,995	△ 13,088,111
減価償却費	592,995,747	602,440,431	△ 9,444,684
長期前受金戻入額	△ 197,222,303	△ 196,423,628	△ 798,675
受取利息及び受取配当金	△ 1,264,229	△ 599,202	△ 665,027
支払利息	69,883,102	76,707,752	△ 6,824,650
固定資産除却損	21,519,631	5,351,015	16,168,616
未収金の増減額（△は増加）	18,714,314	1,739,025	16,975,289
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,743,020	△ 9,159,629	2,416,609
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 920,872	1,482,680	△ 2,403,552
前払金の増減額（△は増加）	23,804,400	△ 23,804,400	47,608,800
前払費用の増減額（△は増加）	△ 51,520	△ 690	△ 50,830
引当金の増減額（△は減少）	156,569	△ 39,703	196,272
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,736,542	△ 18,094,492	19,831,034
小計	672,986,245	603,065,154	69,921,091
利息及び配当金の受取額	1,359,029	694,002	665,027
支払利息	△ 69,883,102	△ 76,707,752	6,824,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,462,172	527,051,404	77,410,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 430,488,058	△ 262,403,388	△ 168,084,670
有価証券取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	28,047,561	24,319,973	3,727,588
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,405,968	△ 3,433,496	1,027,528
一般会計からの補助金等による収入	2,097,486	2,080,542	16,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,748,979	△ 239,436,369	△ 163,312,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	102,300,000	86,500,000	15,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,943,364	△ 366,598,274	12,654,910
出資金による収入	0	0	0
一般会計からの補助金等による収入	52,388,015	53,340,283	△ 952,268
リース債務返済による支出	△ 3,021,143	△ 4,587,191	1,566,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,276,492	△ 231,345,182	29,068,690
資 金 増 加 額（又 は 減 少 額）	△ 563,299	56,269,853	△ 56,833,152
資 金 期 首 残 高	1,146,130,463	1,089,860,610	56,269,853
資 金 期 末 残 高	1,145,567,164	1,146,130,463	△ 563,299

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第7表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.4%（注1）、資本的収入の30.1%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝23,743,238円／1,704,534,073円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝57,306,612円／190,450,612円

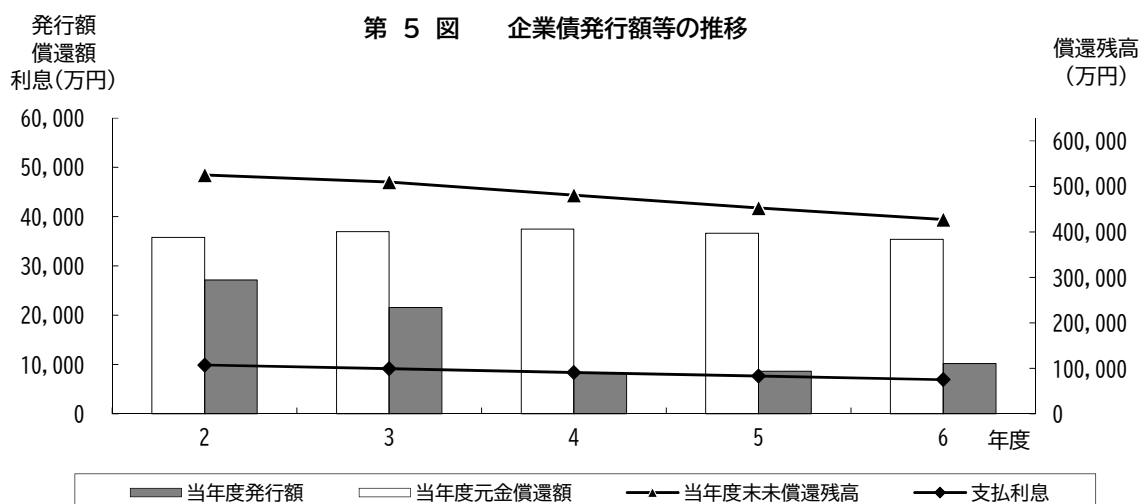
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位：円)

項 目	令和6年度 繰 入 金 額	令和5年度 繰 入 金 額	対前年度 増 減 額	収入科目
1 他会計補助金	12,223,238	13,500,000	△ 1,276,762	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,520,000	11,482,500	37,500	
小 計	23,743,238	24,982,500	△ 1,239,262	
3 消火栓設置費負担金	2,178,000	2,288,000	△ 110,000	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	128,612	0	128,612	
5 他会計補助金	55,000,000	56,000,000	△ 1,000,000	
小 計	57,306,612	58,288,000	△ 981,388	
合 計	81,049,850	83,270,500	△ 2,220,650	

（注）繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和6度の借入額は102,300,000円である。元金償還額は353,943,364円で当年度末未償還残高は4,272,296,818円である。なお、支払利息は69,643,445円である。



企業債発行額等の推移

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当年度発行額	272,000,000	216,100,000	82,000,000	86,500,000	102,300,000
当年度元金償還額	358,187,745	369,985,774	374,745,641	366,598,274	353,943,364
当年度末未償還残高	5,250,669,871	5,096,784,097	4,804,038,456	4,523,940,182	4,272,296,818
支 払 利 息	99,231,632	91,794,156	84,292,924	76,605,343	69,643,445

(6) 総括意見

当年度においては、平成 30 年 3 月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業等について、令和 5 年 3 月策定の大田原市水道事業施設整備基本計画に基づき、基幹構造物及び基幹管路の耐震化工事を実施しました。また、令和 6 年 3 月改定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ 607 人（0.9%）減少し、給水戸数は前年度より 85 戸（0.3%）増加している。年間有収水量は前年度より 14,929 m³（0.2%）減少している。これらの実績値については、令和 6 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は 82.8%で前年度と同率であり、引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値（令和 8 年度で 87.7%）の達成に向けて施設効率の向上に努めるとともに、業務の効率化やデータ分析及び自動化を進め、少ない職員数による業務等の負担軽減を図るため、DXの実現に向けたAIなどのデジタル技術の導入を推進されたい。

次に、経営成績については、総収益 1,570,468,214 円に対して総費用は 1,420,090,330 円となり、前年比 13,088,111 円（8.0%）減の 150,377,884 円の純利益を計上している。減益の要因は、営業収益の給水収益が 1,507,710 円（0.1%）、営業外収益の他会計補助金が 1,276,762 円（9.5%）減となったこと、また、営業費用の受水費が 1,027,095 円（0.3%）、減価償却費が 9,444,684 円（1.6%）の減となったものの、職員給与費が 1,169,500 円（2.5%）、委託料が 4,608,186 円（3.8%）、修繕費が 3,698,350 円（3.6%）、動力費が 3,345,648 円（9.8%）、資産減耗費が 16,168,616 円（302.2%）増となったことがあげられる。減価償却費が減少した理由は、栃木県起業、電線共同溝工事中田原美原線（補助街路）に伴う水道管の移設により、平成 19 年に敷設した配水管を敷設替えしたことによるものであり、また、それに伴い資産減耗費が増加している。

料金回収率を示す給水収益と給水原価は、給水収益が給水原価を 10 円 23 銭（5.2%）上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保しており、料金回収率が 105.2%と令和 5 年度の類似団体平均 98.89%を上回っており、水道料金で経営に必要な経費を賄っている状況である。今後も、水道施設の委託料、修繕費及び動力費等の増加が予想されることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な財源を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で 15,800 千円（18.3%）増加しているが、企業債期末残高、企業債支払利息は減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は 66.5%と、前年度に比べ 1.3 ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考ええる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、令和 5 年度以前調定分の収納率は 99.9%、令和 6 年度調定分の収納率は 96.9%となっており、水道料金未納者に対する給水

停止措置などの対策が効果を表している。新たな滞納者の抑制や日常的な徴収体制が整っており、債権が適切に回収されているものの、本市水道事業は、有収水量及び給水収益も毎年減少している。中長期的な見通しとしては、人口減少社会の到来や節水型器具への移行などにより、中長期的には料金収入は減少していくことが予想されることから、早急な水道料金の改定に取り組み、更なる経営の安全性、安定性を確保していく必要があるものと考察される。

建設改良工事の実施に当たっては、施設や基幹管路の耐震化は喫緊の課題であり、管路更新率も 0.4%と類似団体と比較しても約 0.1 ポイント低く、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 16.9%と昨年度より 0.8 ポイント高くなっている。老朽化した施設及び配水管等の増加が見込まれる中で、更新に係る費用も高騰していることから、工事の発注については、優先順位を十分に検討して、内部留保された資金や企業債を有効に活用し、限られた財源の中で費用の平準化を図りつつ、ペースをあげて耐震化を計画的に進められたい。

これらのことを踏まえると、市水道事業では、「大田原市水道事業経営戦略」に基づく事業運営を実施するうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを把握し定期的な分析・評価を実施するとともに、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化に取り組んでいるものと考察される。公営企業を取り巻く環境は、益々厳しさを増していることから、人口減少を考慮した中長期的な投資必要額と財源の具体的な推計、水道事業の現在の課題、将来の見通し・リスクの「見える化」など、安全安心な水道水の安定供給を図るため、経営基盤の強化及び災害に強い水道の整備を進めるとともに、将来にわたり持続可能な水道事業運営に取り組まれるよう望むものである。

別表

経営及び財政分析表

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	107.04	111.62	110.59	108.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,570,468,214}{1,420,090,330} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	107.65	111.72	110.60	109.05	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,570,464,814}{1,419,918,120} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	101.28	101.97	100.36	95.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,354,017,689}{1,349,225,958} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	0.78	1.19	1.11	0.80	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{150,546,694}{13,623,851,203} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	84.77	90.29	89.43	71.30	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{353,943,364}{395,773,444} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	52.94	54.60	55.84	51.79	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{15,158,885,434}{27,146,814,810} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	15.40	16.12	16.85	23.19	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{137,311}{815,105} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.65	0.29	0.42	0.53	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{3,435}{815,105} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.52	4.73	4.71	4.16	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{592,995,747}{12,581,377,253} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目（流動性）】							
流動比率 (%)	182.40	207.92	207.05	344.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,216,467,319}{587,513,774} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	1.111	1.109	1.094	0.592	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,354,017,689}{1,237,736,044}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目（安全性）】							
自己資本構成比率 (%)	63.59	65.21	66.52	73.46	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,994,056,258}{13,521,605,533} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	91.54	90.83	91.00	86.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{12,305,138,214}{13,521,605,533} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	95.99	95.02	95.14	89.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,305,138,214}{12,934,091,759} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	369.67	351.30	332.15	304.02	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{4,272,296,818}{1,286,271,850} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	68.32	69.49	69.48	58.77	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{20,566}{29,600} \times 100$	配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す平均利用率である。施設利用率は、数値が高いほど施設が効率的に稼働しているが、施設更新、事故に対応できる余裕は必要となる。
最大稼働率 (%)	93.79	78.63	74.93	66.70	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{22,179}{29,600} \times 100$	最大稼働率は1日給水量が最大のとときの施設の利用率を示す指標である。施設利用率及び最大稼働率とも低い場合は投資が過大と判断され、100%に近いと余裕がないため、安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	72.85	88.38	92.73	88.11	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,566}{22,179} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】つづき							
有収率 (%)	85.58	82.78	82.82	86.95	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,216,996}{7,506,635} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (㎡/m)	9.07	9.26	9.21	14.60	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,506,635}{815,105}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり給水人口（再掲）	10,894	10,784	10,683	3,838	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{64,099}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量（再掲）	1,052,813	1,038,654	1,036,166	421,520	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,216,996}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益（千円）	216,592	214,630	214,379	72,747	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{1,286,271,850}{6} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	3.56	3.50	3.58	8.87	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{48,503,229}{1,354,017,689} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価（再掲）（円）	203.83	193.96	196.67	174.52	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,222,695,817}{6,216,996}$	有収水量1㎡当たりの経常費用
供給単価（再掲）（円）	205.73	206.64	206.90	172.58	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,286,271,850}{6,216,996}$	有収水量1㎡当たりの給水収益
料金回収率（再掲）（%）	100.93	106.54	105.20	98.89	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{206.90}{196.67} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

別表つづき

経 営 及 び 財 政 分 析 表

☆類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和5年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和5年度経営指標から）

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和5年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2（期首＋期末）

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等（賞与引当金繰入額は除く）＋法定福利費

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の4事業（以下「全事業」という。）について、「生活排水処理構想」に基づき、令和8年度までの計画期間で事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理しており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。

令和6年度における建設改良事業は、下水道管渠築造工事を中心に実施している。下水道管渠築造工事は公共下水道事業として、上石上地内で2件、薄葉地内で1件実施し、特定環境保全公共下水道事業として、富士見2丁目地内外で1件、中田原地内で1件実施し、農業集落排水事業として、北金丸地内で1件の計6件の工事が完了している。また、過年度に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事8件の工事が完了している。その他、低地型ポンプ設置工事1件の工事を実施している。なお、公共設置型浄化槽設置工事は令和3年度を以て新規設置は終了し、令和4年度からは維持管理のみを実施している。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は48,767人で、前年度より1,008人(2.1%)増加しており、普及率は72.3%で、前年度より2.5ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は43,415人で、前年度より1,504人(3.3%)減少しており、水洗化率は89.0%で、前年度より5.1ポイント減少している。

当年度の全事業合計の有収水量は4,563,470㎥で、前年度より40,355㎥(0.9%)増加しており、有収率は75.3%となり、前年度より7.4ポイント減少している。

全事業及び事業別の処理状況は、以下のとおりである。

ア 全事業の処理状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	69,161	68,440	67,482	△958	△1.4
処理区域内人口 B (人)	48,041	47,759	48,767	1,008	2.1
普及率 B/A (%)	69.5	69.8	72.3	2.5	—
水洗化人口 C (人)	45,187	44,919	43,415	△1,504	△3.3
水洗化率 C/B (%)	94.1	94.1	89.0	△5.1	—
総処理水量 D (㎥)	5,915,302	5,470,696	6,059,875	589,179	10.8
1日平均処理水量 (㎥/日)	16,206	14,947	16,602	1,655	11.1
有収水量 E (㎥)	4,551,550	4,523,115	4,563,470	40,355	0.9
1日平均有収水量 (㎥/日)	12,470	12,358	12,503	145	1.2
有収率 E/D 77.0	77.0	82.7	75.3	△7.4	—

イ 事業別処理状況

○公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	32,118	31,887	31,949	62	0.2
水洗化人口 B (人)	31,736	31,504	29,418	△2,086	△6.6
水洗化率 B/A (%)	98.8	98.8	92.1	△6.7	△6.8
総処理水量 C (m³)	4,514,444	4,103,505	4,497,520	394,015	9.6
有収水量 D (m³)	3,338,013	3,313,350	3,251,242	△62,108	△1.9
有収率 D/C (%)	73.9	80.7	72.3	△8.4	△10.4

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	7,766	7,840	8,816	976	12.4
水洗化人口 B (人)	5,584	5,665	6,272	607	10.7
水洗化率 B/A (%)	71.9	72.3	71.1	△1.1	△1.6
総処理水量 C (m³)	706,351	676,782	878,712	201,930	29.8
有収水量 D (m³)	573,178	577,588	680,487	102,899	17.8
有収率 D/C (%)	81.2	85.3	77.4	△7.9	△9.3

○農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	3,475	3,410	3,386	△24	△0.7
水洗化人口 B (人)	3,185	3,128	3,109	△19	△0.6
水洗化率 B/A (%)	91.7	91.7	91.8	0.1	0.1
総処理水量 C (m³)	352,867	352,225	346,748	△5,477	△1.6
有収水量 D (m³)	298,719	293,993	294,846	853	0.3
有収率 D/C (%)	84.7	83.5	85.0	1.5	1.8

○特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	4,682	4,622	4,616	△6	△0.1
水洗化人口 B (人)	4,682	4,622	4,616	△6	△0.1
水洗化率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 C (m³)	341,640	338,184	336,895	△1,289	△0.4
有収水量 D (m³)	341,640	338,184	336,895	△1,289	△0.4
有収率 D/C (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

② 施設の利用状況

施設利用率は、34.5%で前年度に比べて 0.3 ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が 9 m³ (0.6%) 低下したことによる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 m³/日・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
計画処理能力 (A)	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量 (B)	1,402	1,386	1,377	△9
晴天時最大処理水量 (C)	2,340	2,121	2,441	320
施設利用率 (D) ※備考 2 参照	35.2	34.8	34.5	△0.3
負荷率 (E) ※備考 3 参照	59.9	65.3	56.4	△8.9
最大稼働率 (F) ※備考 4 参照	58.7	53.2	61.2	8.0

備考 1. 対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター、川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）である。

2. 施設利用率 (D) = 晴天時一日平均処理水量 (B) / 晴天時処理能力 (A) × 100
1 日計画処理能力 (A) に対する 1 日晴天時平均処理水量 (B) の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3. 負荷率 (E) = 1 日晴天時平均処理水量 (B) / 1 日晴天時最大処理水量 (C) × 100
需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4. 最大稼働率 (F) = 1 日晴天時最大処理水量 (C) / 1 日計画処理能力 (A) × 100
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③ 工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、管渠整備事業として野崎 1-1 号枝線築造工事 (L=185.6m)、野崎 1-68 号枝線築造工事 (L=201.6m)、野崎 3-155-1 号枝線築造工事 (L=21.8m) 及び舗装復旧事業として市道上石上 16 号線舗装復旧工事 (A=1,876 m²)、市道野崎こ線橋通り線舗装復旧工事 (A=2,094 m²)、野崎 3-181 号枝線舗装復旧工事 (A=412 m²) をするとともに、城山 2 丁目低地型ポンプ設置工事 (1 台) を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として浅香・親園 322 号枝線外 2 築造工事 (L=152.5m)、大田原 2-477 号枝線外 1 築造工事 (L=62.5m) 及び舗装復旧事業として市道中田原 6 号線舗装復旧工事 (A=1,667 m²)、一般県道中田原寒井線外 2 舗装復旧工事 (A=1,118 m²)、主要地方道大田原氏家線舗装復旧工事 (A=423 m²)、市道百村川右岸線外 1 舗装復旧工事 (A=993 m²)、市道内環状北大通り線舗装復旧工事 (A=54 m²) を実施している。農業集落排水事業では、管渠整備事業として金丸農集 H10-2-1 号枝線築造工事 (L=36.0m) を実施している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支 (第 1 表参照)

収益的収支における決算額は、収入が 1,977,129,546 円(うち仮受消費税 68,451,569 円)、支出が 1,799,149,159 円(うち仮払消費税 62,201,959 円)である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では 10,129,546 円増加しており、支出では 125,850,841 円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では 33,508,025 円(1.7%)の増、支出では 101,396,795 円(6.0%)の増となっている。

収益的収入の執行率は 100.5%であり、予算現額を上回っているが、その主な要因は、営業収益において下水道使用料、営業外収益において他会計補助金並びに消費税及び地方消費税還付金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 93.5%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において給料、手当等、修繕費、光熱水費、動力費、委託料が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
下水道事業収益	1,967,000,000	100.0	1,977,129,546	100.0	10,129,546	100.5
(1) 営業収益	801,804,000	40.8	805,446,569	40.7	3,642,569	100.5
(2) 営業外収益	1,165,195,000	59.2	1,171,674,977	59.3	6,479,977	100.6
(3) 特別利益	1,000	0	8,000	0.0	7,000	800.0
下水道事業費用	1,925,000,000	100.0	1,799,149,159	100.0	125,850,841	93.5
(1) 営業費用	1,790,794,000	93.0	1,690,020,441	93.9	100,773,559	94.4
(2) 営業外費用	124,205,000	6.4	107,960,692	6.0	16,244,308	86.9
(3) 特別損失	5,001,000	0.3	1,168,026	0.1	3,832,974	23.4
(4) 予 備 費	5,000,000	0.3	0	-	5,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が340,700,890円、支出が1,022,185,365円（うち仮払消費税28,136,064円）であり、予算現額と比較すると、収入では167,699,110円減収し、支出では134,775,190円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では114,568,520円(25.2%)の減、支出では128,561,007円(11.2%)の減となっている。

資本的収入では、予算現額508,400,000円に対する決算額が340,700,890円であり、予算現額の67.0%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額及び国庫補助金が予定を下回ったことによる。

決算額と予算現額を比較すると、収入の内訳は、他会計補助金は360,000円（執行率100.5%）の増、他会計負担金は増減がなく、企業債は130,400,000円(同55.6%)、工事負担金は2,016,610円(同90.1%)、国庫補助金は35,642,500円(同70.2%)減少している。資本的支出では、予算現額1,221,468,732円に対する決算額が1,022,185,365円であり、予算現額の83.7%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。支出の内訳は、建設改良費342,806,981円（執行率63.2%）で134,774,574円の不用額が生じている。また、企業債償還金679,378,384円（執行率100.0%）であり、予算の端数処理分の残616円の不用額が生じている。なお、流域下水道事業市町負担金12,138,177円、大田原市公共下水道汚水全体計画見直し業務委託19,030,000円、市野沢汚水幹線381号外5築造工事33,340,000円は、翌年度へ繰越をしている。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

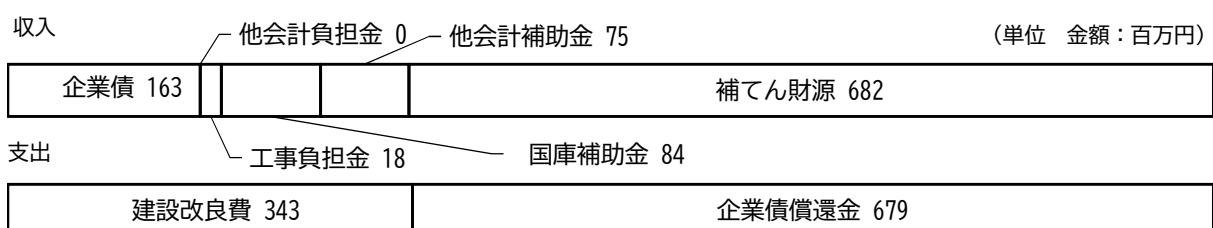
項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資 本 的 収 入	508,400,000	100.0	340,700,890	100.0		△ 167,699,110	67.0
(1) 企業債	293,800,000	57.8	163,400,000	48.0		△ 130,400,000	55.6
(2) 他会計負担金	41,000	0.0	41,000	0.0		0	100.0
(3) 工事負担金	20,336,000	4.0	18,319,390	5.4		△ 2,016,610	90.1
(4) 国庫補助金	119,500,000	23.5	83,857,500	24.6		△ 35,642,500	70.2
(5) 他会計補助金	74,723,000	14.7	75,083,000	22.0		360,000	100.5
資 本 的 支 出	1,221,468,732	100.0	1,022,185,365	100.0	64,508,177	134,775,190	83.7
(1) 建設改良費	542,089,732	44.4	342,806,981	33.5	64,508,177	134,774,574	63.2
(2) 企業債償還金	679,379,000	55.6	679,378,384	66.5	0	616	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額681,484,475円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,198,592円、減債積立金224,461,332円、過年度分損益勘定留保資金106,742,846円及び当年度分損益勘定留保資金334,081,705円で補てんしており、適正な措置と認められた。

第2図 資本的収支の構成



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第3表、第4表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 736,995,000 円に対し、営業費用が 1,627,907,803 円で、890,912,803 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、162,852,500 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,905,560,599 円に対し、総費用は 1,743,778,804 円で、161,781,795 円の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 676,747,000 円（前年度比 19,166,000 円）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 109.3%、総収支比率から特別損益を除いた経常的な収益性を示す経常収支比率は 109.3%、営業活動の能率を示す営業収支比率は 45.3%である。

第 3 表 収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市（全事業）			各事業（上段：大田原市 下段：類似団体平均）			
		4年度	5年度	6年度	公共	特環	農集	特排
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.8	113.6	109.3	110.2 108.0	115.1 108.5	100.8 114.6	100.8 111.9
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.9	113.7	109.3	110.3 105.1	115.1 105.4	100.9 100.1	100.8 102.2
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	48.0	48.0	45.3	58.0 —	24.4 —	21.4 —	44.9 —

ア 収益の状況

営業収益は 736,995,000 円（構成比 38.7%）、営業外収益は 1,168,557,599 円（同 61.3%）であり、前年度決算額と比較すると営業収益は 5,759,141 円（0.8%）、営業外収益は 25,552,576 円（2.2%）とともに増加している。営業収益の増は、下水道使用料及びその他の営業収益の増加であり、営業外収益の増は、他会計補助金及び国庫補助金の増加によるものである。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 684,523,458 円（構成比 35.9%）、他会計負担金が雨水処理負担金として 48,129,000 円（同 2.6%）、その他の営業収益が手数料等による 4,342,542 円（同 0.2%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 327,236 円（構成比 0.0%）、営業補助金として他会計補助金が 676,747,000 円（同 35.5%）、国庫補助金が 20,000,000 円（同 1.0%）、長期前受金戻入が 464,576,887 円（同 24.4%）、引当金戻入収益が 6,841,950 円（同 0.4%）、雑収益が 64,526 円（同 0.0%）である。

イ 費用の状況

営業費用は 1,627,907,803 円（構成比 93.3%）、営業外費用は 114,792,296 円（同 6.6%）であり、前年度決算額と比較すると営業費用は 103,904,925 円（6.8%）増加し、営業外費用は 9,472,432 円（7.6%）減少している。営業費用の増は、職員給与費、委託料、修繕費、動力費、流域下水道費、減価償却費の増であり、営業外費用の減は、支払利息の減少である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 321,114,267 円（構成比 18.4%）、職員給与費 75,763,519 円（同 4.3%）、委託料 230,484,775 円（同 13.2%）、修繕費 37,198,641 円（同 2.1%）、動力費 18,145,196 円（同 1.0%）、減価償却費 914,664,881 円（同 52.5%）、資産減耗費 4,467,199 円（同 0.3%）、その他諸費用 26,069,325 円（同 1.5%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息 107,864,871 円（構成比 6.2%）、特定収入見合消費税仕入控除不能額の振替として雑支出 6,927,425 円（同 0.4%）である。特別損失は、時効による下水道使用料の不納欠損処分として過年度損益修正損が 1,078,705 円（構成比 0.1%）である。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：円、比率：%)

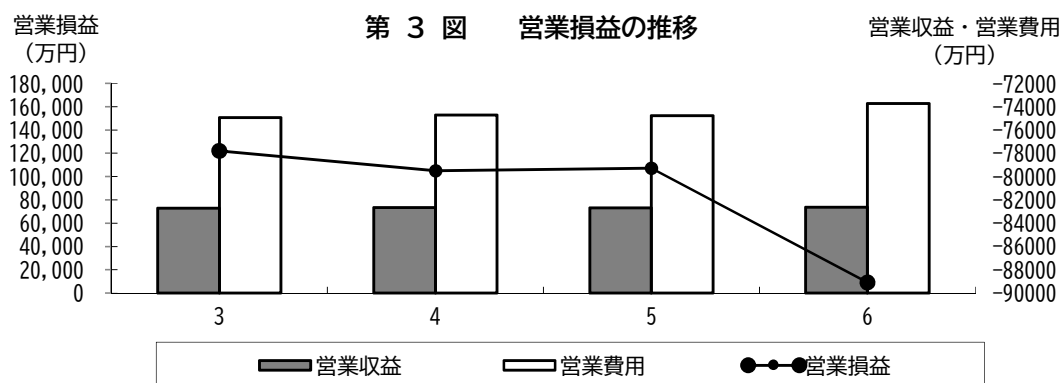
項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額		
下水道事業収益	1,905,560,599	100.0	1,874,240,882	31,319,717	1.7
営 業 収 益	736,995,000	38.7	731,235,859	5,759,141	0.8
下水道使用料	684,523,458	35.9	678,560,727	5,962,731	0.9
他会計負担金	48,129,000	2.6	49,574,000	△ 1,445,000	△ 2.9
その他の営業収益	4,342,542	0.2	3,101,132	1,241,410	40.0
営 業 外 収 益	1,168,557,599	61.3	1,143,005,023	25,552,576	2.2
受取利息及び配当金	327,236	0.0	5,171	322,065	6,228.3
他会計補助金	676,747,000	35.5	657,581,000	19,166,000	2.9
国庫補助金	20,000,000	1.0	11,500,000	8,500,000	73.9
長期前受金戻入	464,576,887	24.4	466,954,629	△ 2,377,742	△ 0.5
引当金戻入収益	6,841,950	0.4	4,980,566	1,861,384	37.4
雑 収 益	64,526	0.0	1,983,657	△ 1,919,131	△ 96.7
特 別 利 益	8,000	0.0	0	8,000	皆増
下水道事業費用	1,743,778,804	100.0	1,649,779,550	93,999,254	5.7
営 業 費 用	1,627,907,803	93.3	1,524,002,878	103,904,925	6.8
職員給与費	75,763,519	4.3	66,180,883	9,582,636	14.5
委 託 料	230,484,775	13.2	209,204,568	21,280,207	10.2
修 繕 費	37,198,641	2.1	23,179,235	14,019,406	60.5
動 力 費	18,145,196	1.0	17,624,952	520,244	3.0
流域下水道費	321,114,267	18.4	263,956,286	57,157,981	21.7
減価償却費	914,664,881	52.5	912,734,183	1,930,698	0.2
資産減耗費	4,467,199	0.3	8,562,282	△ 4,095,083	△ 47.8
その他諸費用	26,069,325	1.5	22,560,489	3,508,836	15.6
営 業 外 費 用	114,792,296	6.6	124,264,728	△ 9,472,432	△ 7.6
支 払 利 息	107,864,871	6.2	119,473,403	△ 11,608,532	△ 9.7
雑 支 出	6,927,425	0.4	4,791,325	2,136,100	44.6
特 別 損 失	1,078,705	0.1	1,511,944	△ 433,239	△ 28.7
過年度損益修正損	1,078,705	0.1	1,511,944	△ 433,239	△ 28.7
その他特別損出	0	0.0	0	0	-
営業損益	△ 890,912,803	-	△ 792,767,019	△ 98,145,784	△ 12.4
経常損益	162,852,500		225,973,276	△ 63,120,776	△ 27.9
当年度純損益	161,781,795	-	224,461,332	△ 62,679,537	△ 27.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	224,461,332	-	197,177,164	27,284,168	13.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	386,243,127	-	421,638,496	△ 35,395,369	△ 8.4

- 備考 1. 職員給与費は、給料 (36,445,500 円)、手当等 (22,852,204 円 賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費 (16,465,815 円) の合計である。
2. その他諸費用は、旅費、賞与引当金繰入額、備用品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、手数料、保険料、賃借料、補助金、会費負担金、公課費、貸倒引当金繰入額、雑費等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補てん財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 98,145,784 円減の 890,912,803 円の営業損失を計上している。これは、他会計負担金及び長期前受金戻入等が減少した一方、流域下水道費に係る北那須流域下水道維持管理負担金、委託料及び修繕費等が増加したことが主な要因となっている。なお、地方公営企業会計を導入してから 5 年連続の赤字計上となっている。



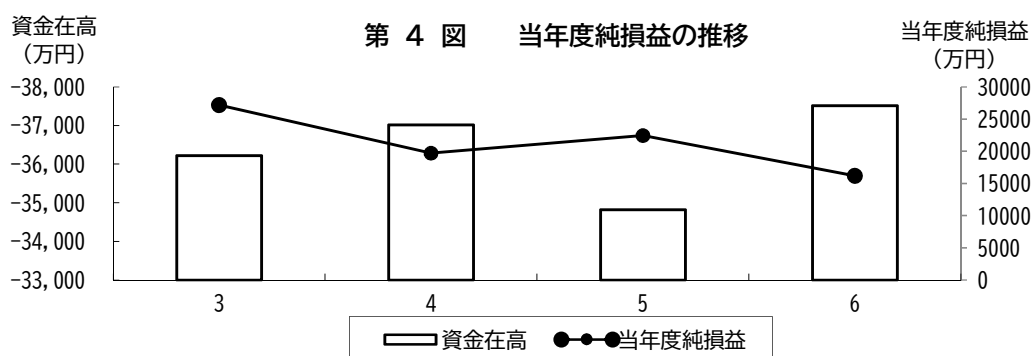
(単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	729,251,430	733,275,973	731,235,859	736,995,000
営 業 費 用	1,507,195,269	1,528,193,540	1,524,002,878	1,627,907,803
営 業 損 益	△777,943,839	△794,917,567	△792,767,019	△890,912,803

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、161,781,795 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 62,679,537 円 (27.9%) の減益である。

これは、営業外収益である他会計補助金及び国庫補助金が増加した一方、営業費用では資産減耗費が減少し、営業外費用においても支払利息が減少したものの、営業費用の流域下水道費、委託料、修繕費が増加したことが要因となっている。



(単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 年 度 純 損 益	271,710,671	197,177,164	224,461,332	161,781,795
その他未処分利益剰余金変動額	337,081,958	271,710,671	197,177,164	224,461,332
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	608,792,629	468,887,835	421,638,496	386,243,127
資 金 在 高	△362,217,623	△370,168,867	△348,174,205	△375,153,617

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

③ 経営の効率性（第5表参照）

下水道事業の効率性を示す指標として1㎡当たりの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の1㎡当たりの使用料単価（収益）は150円で、前年度より2銭減少している。1㎡当たりの汚水処理原価（費用）は169円56銭で、前年度より5円27銭増加している。この結果、1㎡当たりの使用料単価と汚水処理原価との差は19円56銭の赤字となり、経費回収率は88.5%となっている。

第5表 1㎡当たり使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1㎡当たり使用料単価	円	148.31	149.34	150.02	150.00	△0.02
1㎡当たり汚水処理原価	円	162.23	168.28	164.29	169.56	5.27
経 費 回 収 率	%	91.4	88.7	91.3	88.5	△2.8
有 収 水 量	㎡	4,565,147	4,551,550	4,523,115	4,563,470	40,355
有 収 率	%	72.9	77.0	82.7	75.3	△7.4
下水道等使用料収益	円	677,038,530	679,716,573	678,560,727	684,523,458	5,962,731
汚水処理費用	円	740,605,000	765,957,000	743,088,000	773,785,000	30,697,000

備考 1. 使用料単価は有収水量1㎡当たりの使用料収益。

2. 汚水処理原価は有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）。

3. 経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

4. 算出方法等の詳細は別表1（P36、P37）参照

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第6表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は24,949,712,765円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が95.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、固定負債である企業債が25.6%、繰延収益が51.7%、資本金が17.2%となり、全体の94.5%を占めている。

ア 資 産

当年度末の総資産額は24,949,712,765円で、内訳は固定資産が24,531,444,631円（構成比98.3%）、流動資産が418,268,134円（同1.7%）である。前年度と比較すると固定資産は543,800,021円（2.2%）、流動資産は103,654,552円（19.9%）減少している。

I 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産23,925,413,904円、無形固定資産606,030,727円である。前年度と比較すると有形固定資産は526,751,455円（2.2%）、無形固定資産は17,048,566円（2.7%）それぞれ減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において、当年度の増加額を減価償却額が上回ったことによる。有形固定資産の主なものは、構築物が23,082,236,686円（構成比92.5%）、機械及び装置が355,409,355円（同1.4%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が601,935,727円（同2.4%）である。

Ⅱ 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 321,331,812 円（構成比 1.3%）及び未収金 96,936,322 円（同 0.4%）である。未収金の内訳は、営業未収金として貸倒引当金△1,171,066 円を差し引いた下水道使用料が 93,818,944 円、消費税還付金 3,117,378 円である。未収金は、前年度と比較して 1,035,504 円（1.1%）増加しているが、その主な要因は、現年度下水道使用料が 639,555 円増加している。なお、営業未収金のうち下水道使用料 820,183 円（調定件数 232 件）について不納欠損処分を行っている。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 24,949,712,765 円で、内訳は負債が 20,083,839,662 円（構成比 80.5%）、資本が 4,865,873,103 円（同 19.5%）である。前年度末と比較すると負債は 809,236,368 円（3.9%）減少し、資本は 161,781,795 円（3.4%）増加している。

Ⅰ 負債

負債の内訳は、固定負債が 6,393,813,498 円（構成比 25.6%）、流動負債が 793,421,751 円（同 3.2%）、繰延収益が 12,896,604,413 円（同 51.7%）である。前年度と比較すると固定負債が 492,554,722 円（7.2%）、流動負債が 76,675,140 円（8.8%）、繰延収益が 240,006,506 円（1.8%）それぞれ減少している。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、163,400,000 円である。固定負債が減少した要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 655,954,721 円が流動負債に振替えられ減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 655,954,721 円、未払金 130,812,329 円、引当金 6,648,789 円等である。流動負債が減少した主な要因は、引当金が 801,520 円増となったものの、未払金が 54,031,834 円減となったことによる。未払金 130,812,329 円の内訳は、営業未払金が 51,416,127 円、その他未払金が工事代 79,396,202 円である。引当金 6,648,789 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。その他流動負債 5,912 円は、預り金で過誤納による還付金（未済）である。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、後年度に減価償却にあわせて収益化するため、長期前受金として負債計上しているものである。

Ⅱ 資本

資本の内訳は、資本金 4,285,348,850 円（構成比 17.2%）と剰余金 580,524,253 円（同 2.3%）に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円（同 0.7%）と利益剰余金 386,243,127 円（同 1.6%）である。

② キャッシュ・フロー計算書（第7表参照）

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 560,507,006 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 220,892,699 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 444,304,363 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 104,690,056 円のマイナスとなっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	24,949,712,765	100.0	25,597,167,338	△ 647,454,573	△ 2.5
Ⅰ 固 定 資 産	24,531,444,631	98.3	25,075,244,652	△ 543,800,021	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	23,925,413,904	95.9	24,452,165,359	△ 526,751,455	△ 2.2
(1) 土 地	194,281,126	0.8	194,281,126	0	0.0
(2) 建 物	273,866,994	1.1	283,713,076	△ 9,846,082	△ 3.5
(3) 構 築 物	23,082,236,686	92.5	23,576,726,242	△ 494,489,556	△ 2.1
(4) 機械及び装置	355,409,355	1.4	381,667,238	△ 26,257,883	△ 6.9
(5) 車 両 運 搬 具	182,730	0.0	219,703	△ 36,973	△ 16.8
(6) 工具器具及び備品	128,713	0.0	151,991	△ 23,278	△ 15.3
(7) 建設仮勘定	19,308,300	0.1	15,405,983	3,902,317	25.3
2 無 形 固 定 資 産	606,030,727	2.4	623,079,293	△ 17,048,566	△ 2.7
(1) 電話加入権	4,095,000	0.0	4,095,000	0	0.0
(2) 施設利用権	601,935,727	2.4	618,984,293	△ 17,048,566	△ 2.8
Ⅱ 流 動 資 産	418,268,134	1.7	521,922,686	△ 103,654,552	△ 19.9
1 現 金 預 金	321,331,812	1.3	426,021,868	△ 104,690,056	△ 24.6
2 未 収 金	96,936,322	0.4	95,900,818	1,035,504	1.1
未 収 金	98,107,388	-	96,895,499	1,211,889	1.3
貸倒引当金(△)	△ 1,171,066	-	△ 994,681	△ 176,385	-
負 債 及 び 資 本	24,949,712,765	100.0	25,597,167,338	△ 647,454,573	△ 2.5
負 債	20,083,839,662	80.5	20,893,076,030	△ 809,236,368	△ 3.9
Ⅰ 固 定 負 債	6,393,813,498	25.6	6,886,368,220	△ 492,554,722	△ 7.2
1 建設改良に要する企業債	6,393,813,498	25.6	6,886,368,220	△ 492,554,722	△ 7.2
Ⅱ 流 動 負 債	793,421,751	3.2	870,096,891	△ 76,675,140	△ 8.8
1 建設改良に要する企業債	655,954,721	2.6	679,378,383	△ 23,423,662	△ 3.4
2 未 払 金	130,812,329	0.5	184,844,163	△ 54,031,834	△ 29.2
3 引 当 金	6,648,789	0.1	5,847,269	801,520	13.7
4 その他流動負債	5,912	0.0	27,076	△ 21,164	△ 78.2
Ⅲ 繰 延 収 益	12,896,604,413	51.7	13,136,610,919	△ 240,006,506	△ 1.8
1 長期前受金	15,249,925,312	-	15,027,677,759	222,247,553	1.5
長期前受金収益化累計額(△)	△ 2,353,320,899	-	△ 1,891,066,840	△ 462,254,059	-
資 本	4,865,873,103	19.5	4,704,091,308	161,781,795	3.4
Ⅰ 資 本 金	4,285,348,850	17.2	4,088,171,686	197,177,164	4.8
1 自 己 資 本 金	4,285,348,850	17.2	4,088,171,686	197,177,164	4.8
Ⅱ 剰 余 金	580,524,253	2.3	615,919,622	△ 35,395,369	△ 5.7
1 資 本 剰 余 金	194,281,126	0.7	194,281,126	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	9,829,917	0.0	9,829,917	0	0.0
(2) その他資本剰余金	184,451,209	0.7	184,451,209	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	386,243,127	1.6	421,638,496	△ 35,395,369	△ 8.4
(1) 当年度末処分利益剰余金	386,243,127	1.6	421,638,496	△ 35,395,369	△ 8.4
(うち当年度純利益)	161,781,795	0.7	224,461,332	△ 62,679,537	△ 27.9

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、4,369,413,305円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	6 年度	5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	161,781,795	224,461,332	△ 62,679,537
減価償却費	914,664,881	912,734,183	1,930,698
長期前受金戻入額	△ 464,576,887	△ 466,954,629	2,377,742
受取利息及び受取配当金	△ 327,236	△ 5,171	△ 322,065
支払利息	107,864,871	119,473,403	△ 11,608,532
固定資産除却損	2,924,199	7,717,282	△ 4,793,083
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,211,889	16,513,724	△ 17,725,613
未払金の増減額（△は減少）	△ 54,031,834	94,035,893	△ 148,067,727
引当金の増減額（△は減少）	977,905	1,861,384	△ 883,479
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 21,164	27,076	△ 48,240
小計	668,044,641	909,864,477	△ 241,819,836
利息及び配当金の受取額	327,236	5,171	322,065
支払利息	△ 107,864,871	△ 119,473,403	11,608,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	560,507,006	790,396,245	△ 229,889,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 314,670,917	△ 415,080,985	100,410,068
国庫補助金等による収入	76,258,158	126,930,824	△ 50,672,666
一般会計からの補助金等による収入	17,520,060	17,840,819	△ 320,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,892,699	△ 270,309,342	49,416,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	163,400,000	224,200,000	△ 60,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 679,378,384	△ 697,363,534	17,985,150
一般会計からの補助金等による収入	71,674,021	69,524,218	2,149,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,304,363	△ 403,639,316	△ 40,665,047
資金増加額（又は減少額）	△ 104,690,056	116,447,587	△ 221,137,643
資金期首残高	426,021,868	309,574,281	116,447,587
資金期末残高	321,331,812	426,021,868	△ 104,690,056

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第8表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の38.0%（注1）、資本的収入の22.0%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝724,876,000円／1,905,560,599円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝75,124,000円／340,700,890円

第8表 一般会計等からの繰入金

（単位：円）

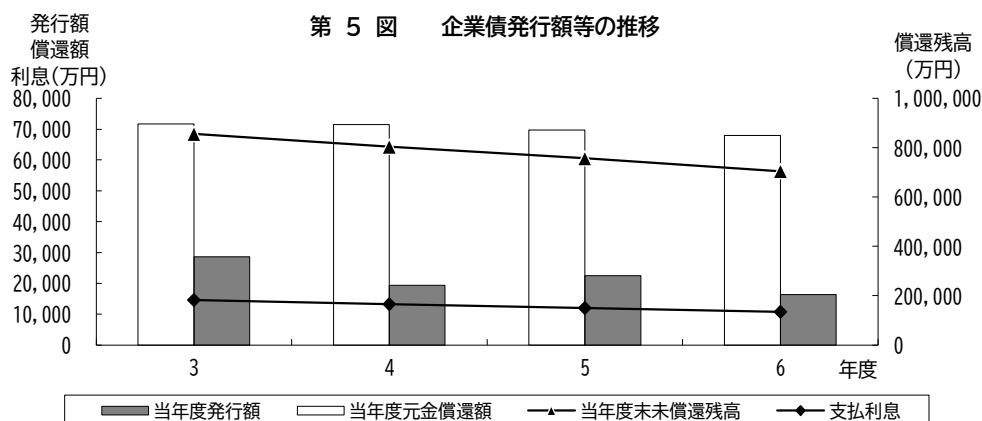
項 目	令和6年度 繰入金額	令和5年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 一般会計負担金	48,129,000	49,574,000	△ 1,445,000	収益的収入
2 一般会計補助金	676,747,000	657,581,000	19,166,000	
小 計	724,876,000	707,155,000	17,721,000	
3 一般会計負担金	41,000	40,000	1,000	資本的収入
4 一般会計補助金	75,083,000	72,805,000	2,278,000	
小 計	75,124,000	72,845,000	2,279,000	
合 計	800,000,000	780,000,000	20,000,000	

備考1：繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

備考2：一般会計負担金は雨水処理に要する経費、収益的収入の一般会計補助金は、維持管理、資本費、損益勘定所属職員児童手当に係る経費、資本的収入の一般会計補助金は企業債償還金、資本勘定所属職員の児童手当に係る経費

② 企 業 債

令和6年度の借入額は163,400,000円である。元金償還額は679,378,384円で当年度末未償還残高は7,049,768,219円である。なお、支払利息は107,864,871円である。



企業債発行額等の推移

（単位：万円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	28,580	19,430	22,420	16,340
当年度元金償還額	71,737	71,470	69,736	67,938
当年度末未償還残高	855,931	803,891	756,575	704,977
支 払 利 息	14,621	13,246	11,947	10,786

(6) 総括意見

当年度の主な事業は、「生活排水処理構想」に基づき、公共下水道事業区域及び特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事を実施している。また、公共下水道事業等の区域以外における公共設置型浄化槽設置工事等事業については、令和 3 年度を以て新規設置を完了しており、現在は維持管理のみを行っている。

下水道管渠築造工事は、富士見地区を中心に本年度 7 件を発注し、6 件が年度内に完了している。また、当年度以前に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事は、本年度 8 件発注し、全て年度内に完了している。低地型ポンプ設置工事は、城山地区で 1 件実施している。なお、翌年度の繰越する事業は、下水道管渠築造工事 1 件、公共下水道汚水全体計画見直し業務委託 1 件及び栃木県が実施する北那須流域下水道事業が繰越事業となったことに伴い、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、流域下水道事業市町負担金も翌年度に繰越している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が 48,767 人と前年度末に比べ 1,008 人（2.1%）増加し、水洗化人口（水洗便所設置済人口）は 43,415 人と前年度より 1,504 人（3.3%）減少している。このように、処理区域内人口は増加したが、水洗化人口が減少したことにより、水洗化率は 89.0%と前年度と比較して 5.1 ポイント減少している。年間有収水量は 4,563,470 m³で前年度より 40,355 m³（0.9%）増加しているものの、有収率は 75.3%と前年度と比較して 7.4 ポイント減少している。これらの実績値については、令和 6 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,905,560,599 円に対して総費用は 1,743,778,804 円となり、161,781,795 円の純利益を計上しているが、一般会計から営業補助として他会計補助金 676,747,000 円を受けており、実質的には赤字となっている。経費回収率を示す使用料単価と汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を 19 円 56 銭（13.0%）上回り、赤字となっている。今後においても下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の変動費は増加傾向にあり、翌年度以降も損失の発生が予想されることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料は、令和 6 年度調定分及び過年度調定分を合わせた収納率が 97.5%となっている。経営の安全性、安定性を担保するため、引続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金は、収益的収入が 676,747,000 円（構成比 35.5%）、資本的収入が 75,083,000 円（同 22.0%）の総額 751,830,000 円の他会計補助金を受け入れている。なお、751,830,000 円の他会計補助金の中には、総務省の繰出基準外の財源不足を補てんするための繰入金 259,041,000 円が含まれている。地方公営企業は、経営に要する経費は経営に伴う収入（使用料）をもって充てる独立採算制が原則とされるが、営業収支比率も 45.3%と低いことから、他会計への依存度が極めて高い状況である。

令和 2 年度に公営企業会計へ移行してから 5 年が経過するが、物価高騰の影響も受け経営状況は厳しさを増している。そのような中、令和 6 年 7 月に市長から「適正な下水道使用料の在り方」についての諮問を受けた「大田原市下水道使用料等審議会」より、令和 6

年 9 月に下水道使用料等の改定が必要との答申がなされた。これを受け、令和 6 年第 4 回市議会定例会に下水道使用料等の改定についての議案が提出され可決されたことで、令和 7 年 4 月より下水道及び農業集落排水の使用料が改定されている。なお、今後は 5 年毎に見直しをおこなう予定で、社会情勢や下水道事業の経営状況により、使用料が適正か審議されることになる。このような使用料の改正を含めた収益構造の見直しが行われたことは、下水道使用料等審議会で積極的な議論が図られ、将来を見据えた経営基盤の強化に努められたことであり、高く評価したい。

大田原市人口ビジョンの将来推計においても、なお、人口減少が予想されている中、これからの下水道事業では、水道の有収水量の減少予測に伴い、下水道の有収水量についても同様の減少傾向になるものと考えられることから、これに連動した使用料収入の減収が見込まれる。

下水道事業では、令和 2 年度に「大田原市下水道経営戦略」を改訂し、令和 12 年度までの 10 年間の計画期間において、投資・財政計画を見直し経費回収率の向上に向けたロードマップ等を定めることで経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。また、令和 4 年度に国へ申請したストックマネジメント計画においては、管路施設の点検診断や黒羽水処理センターの中央監視装置の改修、マンホールポンプの更新等の計画が示されている。

今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、施策等の各種取り組みの実施状況や目標達成状況などの定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や汚水処理需要の動向に応じて、将来的に下水道施設が必要な地域を再選定するなど、適切に経営戦略を見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持に努められたい。また、下水道事業は市民の社会インフラの中でも水道事業に継ぐ重要なインフラであることから、施設や管渠の老朽化への対応及び耐震化を計画的に推進するとともに、財政基盤の安定を図るため料金改定を行った成果の検証を実施するなど、より一層経営の健全化に努められたい。

別表1

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	111.84	113.61	109.28		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,905,560,599}{1,743,778,804} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	111.94	113.71	109.34		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,905,552,599}{1,742,700,099} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	47.98	47.98	45.27		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{736,995,000}{1,627,907,803} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	158.62	156.44	150.94		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{679,378,384}{450,087,994} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	9.72	12.63	15.56		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,369,413,305}{28,081,237,783} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	53.28	59.98	52.72		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{418,268,134}{793,421,751} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	68.58	69.70	71.19		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,762,477,516}{24,949,712,765} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.63	101.41	101.55		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,531,444,631}{24,156,291,014} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表1つづき

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】 ＊施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率 (%)	35.16	34.75	34.53		$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{1,377}{3,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	94.06	94.05	89.03		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{43,415}{48,767} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	76.95	82.68	75.31		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{4,563,470}{6,059,875} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	4,804	5,307	4,877		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{48,767}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (㎡)	455,155	502,568	456,347		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{4,563,470}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの 下水道使用料 (千円)	67,972	75,396	68,452		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{684,523,458}{10} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	168.28	164.29	169.56		$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{773,785,000}{4,563,470}$	有収水量1㎡当たりの経常費用
使用料単価 (円)	149.34	150.02	150.00		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{684,523,458}{4,563,470}$	有収水量1㎡当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	88.74	91.32	88.46		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{684,523,458}{773,785,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表2

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	114.03	115.30	110.25	108.00	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,075,509,000}{975,548,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	114.12	115.42	110.34	105.10	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,075,501,000}{974,717,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	63.80	62.09	58.06		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{535,061,000}{921,589,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	144.97	136.03	125.79		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{333,930,465}{265,471,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	9.88	13.00	16.09		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,235,989,000}{13,894,639,869} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	65.71	84.66	98.67		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{371,867,000}{376,885,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	26.35	75.96	77.04	63.40	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,720,101,000}{12,616,565,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	198.65	100.43	100.04	101.40	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,244,698,000}{12,239,680,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表2つづき

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)					$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{〃}}{\text{〃}} \times 100$	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率 (%)	98.81	98.80	92.08	91.80	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{29,418}{31,949} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	73.94	80.74	72.29	81.10	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{3,251,242}{4,497,520} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	8,030	7,972	6,390	3,353	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{31,949}{5}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (㎡)	834,503	828,338	650,248		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{3,251,242}{5}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	132,996	119,716	96,615		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{483,077,000}{5} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	150.00	150.00	150.00	165.06	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{487,686,000}{3,251,242}$	有収水量1㎡当たりの経常費用
使用料単価 (円)	159.37	144.53	148.58	153.32	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{483,077,000}{3,251,242}$	有収水量1㎡当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	106.25	96.35	99.05	92.90	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{483,077,000}{487,686,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	117.85	122.15	115.06	108.50	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{449,062,000}{390,285,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	117.88	122.22	115.08	105.40	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{449,062,000}{390,221,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	25.20	25.73	24.44		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{84,295,000}{344,919,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	194.52	208.40	209.29		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{214,313,200}{102,400,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	8.65	10.80	13.07		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,176,960,000}{9,003,335,739} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	30.66	35.29	△ 18.60		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{-49,682,000}{267,113,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	56.11	56.17	58.03	60.10	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,597,120,000}{7,921,557,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	102.52	103.16	104.14	102.90	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,971,239,000}{7,654,444,000} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表3つづき

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分 析 項 目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算 出 方 法	算 式	備 考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 （*Ⅰ黒羽処理区のみ）（％）	22.35	21.95	22.15	48.00	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{443}{2,000} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率（％）	71.90	72.26	71.14	87.10	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{6,272}{8,816} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率（％）	81.15	85.34	77.44	86.90	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{680,487}{878,712} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口（人）	2,589	2,613	2,939	3,768	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{8,816}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量（m ³ ）	191,059	192,529	226,829		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{680,487}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料（千円）	27,648	27,289	27,972		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{83,915,000}{3} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価（円）	163.46	162.26	175.94	193.52	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{119,724,000}{680,487}$	有収水量1 m ³ 当たりの経常費用
使用料単価（円）	144.71	141.74	123.32	169.93	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{83,915,000}{680,487}$	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率（％）	88.53	87.36	70.09	87.80	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{83,915,000}{119,724,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	100.98	100.90	100.81	114.60	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{198,308,000}{196,724,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	101.13	100.98	100.87	100.10	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{198,308,000}{196,590,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	21.46	22.31	21.37		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{40,541,000}{189,685,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	212.53	207.26	208.01		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{93,968,413}{45,175,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	9.95	13.23	16.49		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{644,856,000}{3,911,592,350} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	49.63	43.39	41.62		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{42,936,000}{103,159,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	86.74	89.07	91.33	69.90	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,103,693,000}{3,398,382,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.45	101.62	101.83	103.00	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,355,446,000}{3,295,223,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分 析 項 目			4年度	5年度	6年度	類似 団体	算 出 方 法	算 式	備 考	
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】										
施設利用率 (%)	金丸地区	Ⅱ	46.53	49.07	47.11	50.10	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{407}{864}$	$\times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
	川西第一	Ⅲ	55.54	57.79	52.77			$\frac{305}{578}$		
	川西第二	Ⅳ	42.49	41.94	40.66			$\frac{222}{546}$		
水洗化率 (%)			91.65	91.73	91.82	87.90	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,109}{3,386}$	$\times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)			84.65	83.47	85.03	88.60	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{294,846}{346,748}$	$\times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】										
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)			3,475	3,410	3,386	3,207	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{3,386}{1}$		損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (㎡)			298,719	293,993	294,846		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{294,846}{1}$		損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)			41,010	40,373	40,434		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{40,434,000}{1} \div 1000$		損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】										
汚水処理原価 (円)			207.79	176.36	201.11	264.31	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{59,297,000}{294,846}$		有収水量1㎡当たりの経常費用
使用料単価 (円)			137.29	137.33	137.14	156.10	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{40,434,000}{294,846}$		有収水量1㎡当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)			66.07	77.87	68.19	59.10	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{40,434,000}{59,297,000} \times 100$		使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	100.76	100.83	100.81	111.90	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{182,683,000}{181,224,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	100.98	100.96	100.83	102.20	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{182,683,000}{181,171,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	44.42	46.24	44.90		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{77,097,000}{171,715,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	89.22	97.26	100.34		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{37,166,306}{37,040,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	14.57	19.54	24.50		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{311,608,000}{1,271,669,825} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	104.91	112.91	114.88		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{53,147,000}{46,264,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	34.47	34.02	33.71	46.80	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{341,564,000}{1,013,209,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	99.81	99.43	99.29	96.60	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{960,062,000}{966,945,000} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表5つづき 経営及び財政分析表 【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分 析 項 目	4年度	5年度	6年度	類似 団体	算 出 方 法	算 式	備 考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	45.06	44.62	44.63	52.80	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{923}{2,068} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	81.20	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{4,616}{4,616} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{336,895}{336,895} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	2,341	4,622	4,616	2,737	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{4,616}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (㎡)	170,820	338,184	336,895		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{336,895}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	38,671	77,457	77,097		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{77,097,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	320.50	297.24	317.84	289.02	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{107,078,000}{336,895}$	有収水量1㎡当たりの経常費用
使用料単価 (円)	226.38	229.04	228.85	167.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{77,097,000}{336,895}$	有収水量1㎡当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	70.63	77.06	72.00	57.90	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{77,097,000}{107,078,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表１～５ 経 営 及 び 財 政 分 析 表 【全事業～特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

備考 １．類似団体欄の数値は、類似団体の令和５年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和５年度経営指標から）